



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン

コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・法務本部長 (氏名) 小紫 靖

TEL 079-252-3300

四半期報告書提出予定日 平成28年12月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年2月21日～平成28年11月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	105,138	3.7	7,765	44.4	7,900	43.0	5,045	46.1
28年2月期第3四半期	101,401	2.7	5,376	11.9	5,525	11.8	3,454	15.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	77.89	77.73
28年2月期第3四半期	52.94	52.94

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	99,371	58,996	59.2
28年2月期	92,422	55,371	59.8

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 58,862百万円 28年2月期 55,229百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
29年2月期	—	10.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	3.9	8,520	44.2	8,700	42.5	5,500	44.8	84.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	69,588,856 株	28年2月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	4,897,821 株	28年2月期	4,607,575 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	64,786,254 株	28年2月期3Q	65,247,847 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第 3 四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費で停滞感が見られるなど足踏み状態が持続している中、インバウンド需要の頭打ち感や海外経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、13店舗の新規出店を行いました。一方で不採算店舗の閉店やリプレースにより7店舗を閉鎖した結果、期末の店舗数は893店舗となっております。インターネット販売におきましては、利便性を更に向上させ新たな顧客層の獲得に繋げるため、茨城県常総市にインターネット販売専用の配送センター「ネット東日本センター」を開設いたしました。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門においては、プライベートブランド「エルフィンドール」の「ストレッチパンツ」「ストレッチノ」などを重点販売した結果、アウトウェアが大きく売り上げをけん引する形となりました。雑貨部門につきましては、プライベートブランド「スマートエンジェル」の組み合わせマットやベビーフェンス、生後1か月から使用できるベビーカー「デ・ヨーネ」などが良好な売れ行きを見せました。結果、売上高は前年同期比で103.7%となりました。

売上総利益におきましては、仕入原価の低減や値下げロス率の改善により前年同期比で108.9%と売上の伸びを上回り、売上総利益率につきましても前年同期比で1.8%上回ることができました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して物流費や店舗運営費、その他固定費の削減に取り組んでまいりました結果、前年同期比で102.8%と伸び率を抑制できております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,051億3千8百万円（前年同期比103.7%）、営業利益は77億6千5百万円（前年同期比144.4%）、経常利益は79億円（前年同期比143.0%）となりました。また、四半期純利益は50億4千5百万円（前年同期比146.1%）となりました。

当第3四半期末店舗数893店舗の地域別の状況は、北海道地区40店舗、東北地区81店舗、関東地区245店舗、中部地区154店舗、近畿地区160店舗、中国地区60店舗、四国地区30店舗、九州・沖縄地区123店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は993億7千1百万円と前期末から69億4千9百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が52億7千万円増加したことや売掛金が17億1千5百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末における負債は403億7千5百万円と前期末から33億2千4百万円の増加となりました。これは、主に電子記録債務が16億9千4百万円、未払法人税等が5億5百万円、未払金（流動負債「その他」）が4億3千8百万円、それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期末における純資産は589億9千6百万円と前期末から36億2千4百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益50億4千5百万円による増加の一方、配当金の支払12億9千7百万円があったことなどによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,634	49,905
売掛金	1,486	3,202
商品	22,280	21,777
未着商品	369	412
預け金	907	1,471
その他	2,238	2,415
流動資産合計	71,918	79,185
固定資産		
有形固定資産	7,365	7,634
無形固定資産	413	418
投資その他の資産		
建設協力金	6,919	6,146
その他	5,810	5,992
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,724	12,133
固定資産合計	20,504	20,186
資産合計	92,422	99,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,123	7,783
電子記録債務	20,694	22,388
未払法人税等	1,387	1,892
賞与引当金	589	927
設備関係支払手形	268	390
その他	3,844	4,508
流動負債合計	34,908	37,891
固定負債		
退職給付引当金	517	610
役員退職慰労引当金	316	346
資産除去債務	961	1,003
その他	347	524
固定負債合計	2,142	2,484
負債合計	37,050	40,375

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,322	2,379
利益剰余金	54,601	58,349
自己株式	△4,170	△4,619
株主資本合計	55,277	58,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	108
繰延ヘッジ損益	△88	121
評価・換算差額等合計	△48	229
新株予約権	142	133
純資産合計	55,371	58,996
負債純資産合計	92,422	99,371

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
売上高	101,401	105,138
売上原価	64,676	65,140
売上総利益	36,725	39,997
販売費及び一般管理費	31,349	32,231
営業利益	5,376	7,765
営業外収益		
受取利息	83	73
その他	85	79
営業外収益合計	168	152
営業外費用		
支払利息	5	4
支払手数料	4	4
売電費用	9	8
その他	0	0
営業外費用合計	19	17
経常利益	5,525	7,900
特別損失		
減損損失	66	89
店舗閉鎖損失	14	6
災害損失	-	21
その他	-	0
特別損失合計	80	118
税引前四半期純利益	5,444	7,782
法人税、住民税及び事業税	2,045	2,887
法人税等調整額	△54	△150
法人税等合計	1,990	2,736
四半期純利益	3,454	5,045



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成 28 年 4 月 4 日開催の取締役会決議により 299 百万円（257,100 株）、平成 28 年 9 月 28 日開催の取締役会決議により 299 百万円（194,800 株）の自己株式をそれぞれ取得しております。